

2019年度 傾斜的研究費（全学分）  
社会連携支援（都連携研究支援・社会連携活動支援） 研究報告書

【研究費区分】： 社会連携活動支援

【研究代表者所属】： 都市環境科学研究科 都市政策科学域

【研究代表者氏名】： 杉原 陽子

【研究代表者氏名フリガナ】： スギハラ ヨウコ

【研究代表者職】： 准教授

【研究分担者（所属,氏名,職）】

- ・三鷹市健康福祉部 古園純一(部長)、高齢者支援課 外山慶範(課長)、他

【研究課題名】： 当事者参加型調査研究に基づく都市における介護人材確保のための施策検討

【研究実績の概要（200字程度で記入。図、グラフ等の使用も可。）】

東京都三鷹市の介護保険指定介護サービス事業所と、そこで働く介護・看護職員を対象に調査を行い、介護人材の確保・定着・育成のための施策を検討した。その結果、訪問介護員と施設介護職員の人材不足が深刻で、特に施設介護職員では早期離職が深刻な課題であり、他の職種と比べて満足度や継続意向が低く、バーンアウトの度合いが高い等の実態が示された。介護人材の確保・定着・育成に資する施策や取り組みについては、以下の政策提言に記した示唆を得ることができた（政策提言の欄を参照）。

【研究成果の都民への還元あるいは東京都への政策提言】

- ・介護人材の確保・定着のために「無料職業紹介、マッチング支援」「保育園優先入所」「家賃補助事業」「介護職に対する社会的評価の向上（教育・啓発）」等の施策の有用性が示唆された。特に「介護職に対する社会的評価の向上」を自治体に期待する意見が多い。
- ・外国人介護人材の活用については消極的な意見が多く、外国人介護人材の受け入れや育成を推進する場合は、事業所に任せるだけでなく、公的機関によるバックアップ（言葉や生活面での支援）が必要である。
- ・人材育成の面では、介護福祉士の資格取得を希望する職員が多く「介護福祉士等の資格取得の支援（費用面も含む）」や「スキルアップのための研修」が有用となりうる。
- ・介護職員の仕事上の悩み、不安、不満等を解消する上で、「介護能力の向上に向けた研修」「定期的な健康診断の実施」「介護に関する事例検討会の開催」「実務の中で上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定」が有用となりうる。

#### 【東京都以外への社会への提言や活動の実績】

- ・東京都は全国的にみて特に介護人材不足が深刻な地域であるが、上記の知見は他地域においても参考になると考えられる。

#### 【外部研究費等への応募状況】

- ・採択中のため応募なし

#### 【科学研究費補助金や国等の提案公募型研究費，企業からの受託研究費・共同研究費の獲得状況】

- ・[研究代表者] 基盤研究B「介護保険制度改革の影響評価と社会的排除を防ぐ支援策・支援基盤の検討」  
6,600 千円
- ・[分担研究者] 基盤研究A「高齢者における健康の社会階層による格差のメカニズムとその制御」
- ・[連携研究者] 基盤研究A「全国高齢者代表標本におけるフレイルの出現率と心理・社会・経済的資源による格差」
- ・[連携研究者] 基盤研究B「高齢期における就労、地域、家庭内活動のバランスとコンフリクト」
- ・[研究代表者] 受託研究（三鷹市）「高齢者等の生活・福祉に関する実態調査」 4,000 千円

#### 【出版したことによる波及効果】

- ・非該当